

# 健康保険証の廃止に伴う高齡者施設への影響調査 集計結果

【調査期間】2024年4月16日～5月15日

【調査対象】岩手県内の特別養護老人ホーム（以下特養）、介護老人保健施設（以下老健）、介護医療院  
178施設（岩手県ホームページでFAX番号公表施設のみ）

【調査方法】FAXによる調査票送付および返信

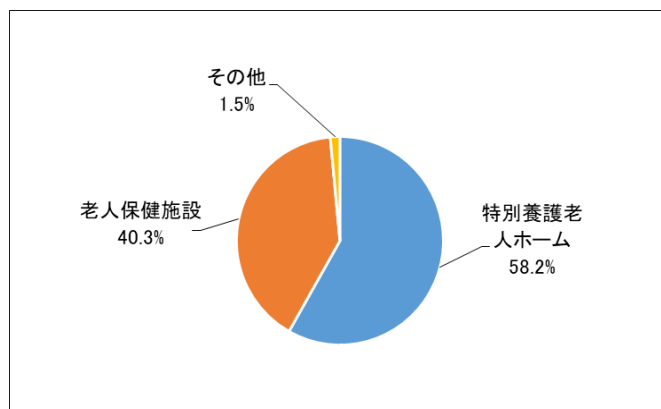
【回答数】67施設 回答率 37.6%

【調査目的】

政府は、2023年6月2日の参議院本会議において、2024年秋に健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一本化する法案を可決、成立させた。また、同年12月22日の閣議において、現行の健康保険証を2024年12月2日に廃止することを決定した。資格確認のトラブルや利用者の不安が表れている利用率の低下などが解消されていない中、認知症などの利用者を抱える高齡者施設において、現行の健康保険証や介護保険被保険者証を廃止し、マイナンバーカードに一本化することによる影響について調査を行った。

○施設形態

特別養護老人ホーム	39	58.2%
老人保健施設	27	40.3%
介護医療院	0	0.0%
その他	1	1.5%
計	67	100.0%



## 1、健康保険証や介護保険被保険者証の管理について 設問1～設問2

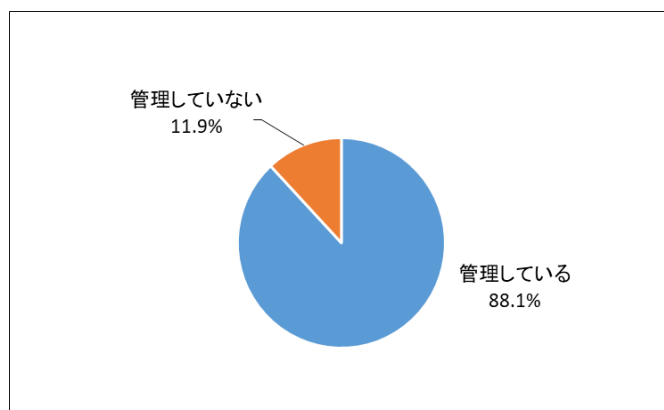
◎ 利用者・入所者の健康保険証を管理している施設は 88.1%

◎ 利用者・入所者の介護保険被保険者証を管理している施設は 91.0%

今回回答があった特養、老健において、健康保険証、介護保険被保険者証それぞれ約 90%の施設で管理をしている。管理している施設の多さからも、現状では、健康保険証、介護保険被保険者証を管理することに問題は生じていないと見られる。

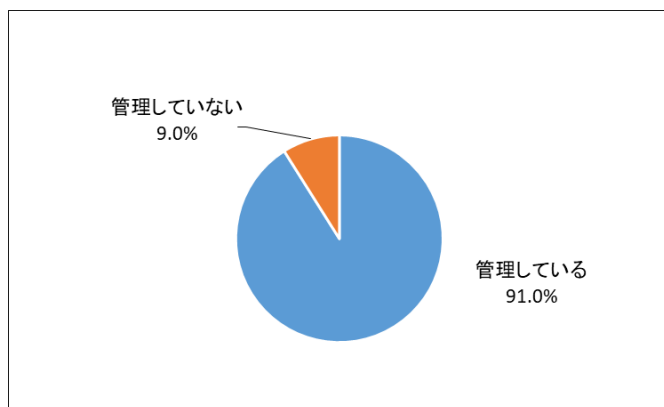
### 問1 利用者・入所者の健康保険証を貴施設で管理していますか。

管理している	59	88.1%
管理していない	8	11.9%
計	67	100.0%



問2 利用者・入所者の介護保険の被保険者証を貴施設で管理していますか。

管理している	61	91.0%
管理していない	6	9.0%
計	67	100.0%



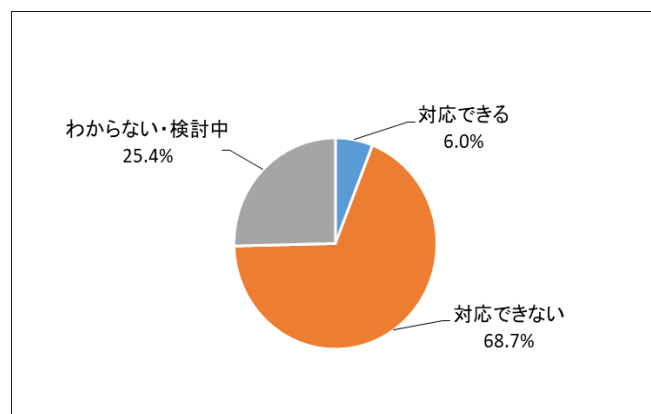
2、マイナンバーカードの申請や管理について 設問3～設問6

◎ 利用者・入所者のマイナンバーカードの申請(代理)に対応できないと回答した施設は 68.7%  
 その主な理由としては、「本人の意思確認ができない(76.1%)」「手間・労力がかかり対応できない(73.9%)」「本来の業務ではない(67.4%)」などであった。

◎ 利用者・入所者のマイナンバーカードの管理(暗証番号含む)できないと回答した施設は 79.1%と申請に対応できないという施設よりも多くなっている。その主な理由としては「カード・暗証番号の紛失時の責任が重い(90.6%)」「カード・暗証番号の管理が困難(88.7%)」「不正利用、情報漏えいへの懸念(71.7%)」が上位を占めた。デジタル庁は、利用者本人又は第三者が被った損害について故意または「重」過失を除いて責任を負わないとマイナポータル規約で示しており、施設が管理する場合、不正利用や情報漏洩等の損害の責任は施設が負うこととなるため、管理について懸念する見解が多かったと見られる。

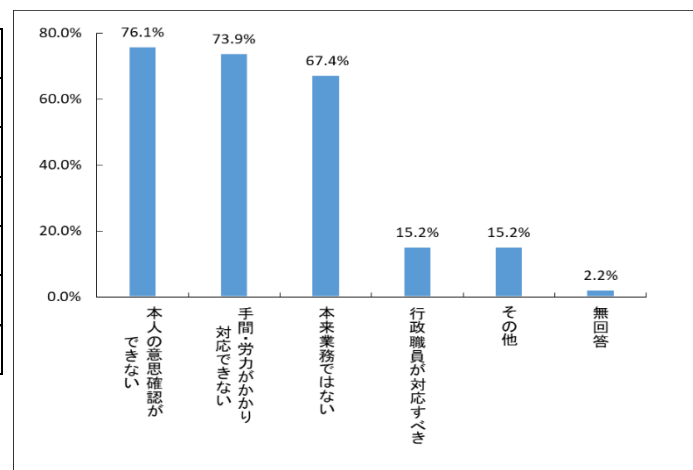
問3 利用者・入所者のマイナンバーカードの申請(代理)について貴施設で対応できますか。

対応できる	4	6.0%
対応できない	46	68.7%
わからない・検討中	17	25.4%
計	67	100.0%



問4 問3で「対応できない」とお答えした方にお聞きします。理由をお聞かせ下さい。(複数回答可)

本人の意思確認ができない	35	76.1%
手間・労力がかかり対応できない	34	73.9%
本来業務ではない	31	67.4%
行政職員が対応すべき	7	15.2%
その他	7	15.2%
無回答	1	2.2%
計	115	



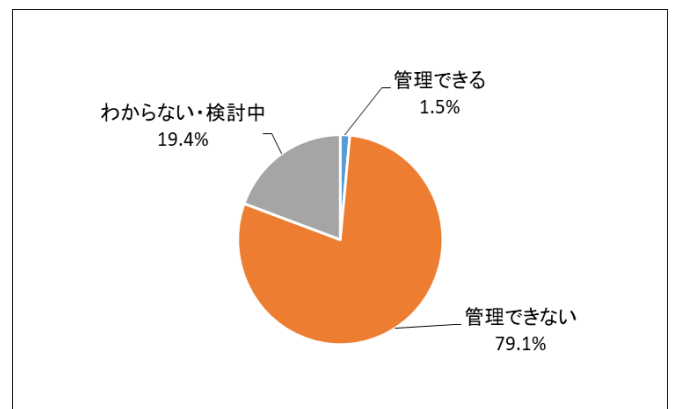
※その他

- ・家族にしてもらう事を原則としている。
- ・数名、家族対応で申請されている方もいますが、写真が不鮮明である等の理由で戻される方もおり、業務負担から施設での対応は難しいです。
- ・個人写真の撮影の手間など作成の施設負担が大きい。行政支援が得られないものか。
- ・個人情報となるため、家族にて申請してもらっている。

- ・そもそも家族以外の者が代理申請を行えるのか？
- ・家族対応が必要。
- ・家族にまかせている。

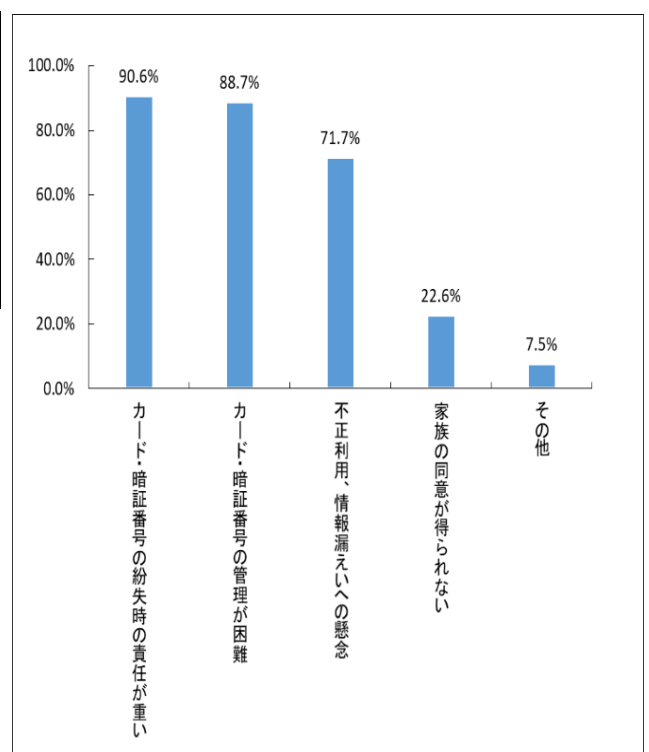
問5 利用者・入所者のマイナンバーカードの管理（暗証番号含む）を貴施設で管理できますか。

管理できる	1	1.5%
管理できない	53	79.1%
わからない・検討中	13	19.4%
計	67	100.0%



問6 問5で「管理できない」とお答えした方にお聞きします。理由をお聞かせ下さい。(複数回答可)

カード・暗証番号の紛失時の責任が重い	48	90.6%
カード・暗証番号の管理が困難	47	88.7%
不正利用、情報漏えいへの懸念	38	71.7%
家族の同意が得られない	12	22.6%
その他	4	7.5%
計	149	



※その他

- ・家族がいらっしゃらないケースもある。
- ・管理方法の徹底が図られるか不安。
- ・保険証のみに使用するよう、暗証番号は家族管理としたいと考えています。

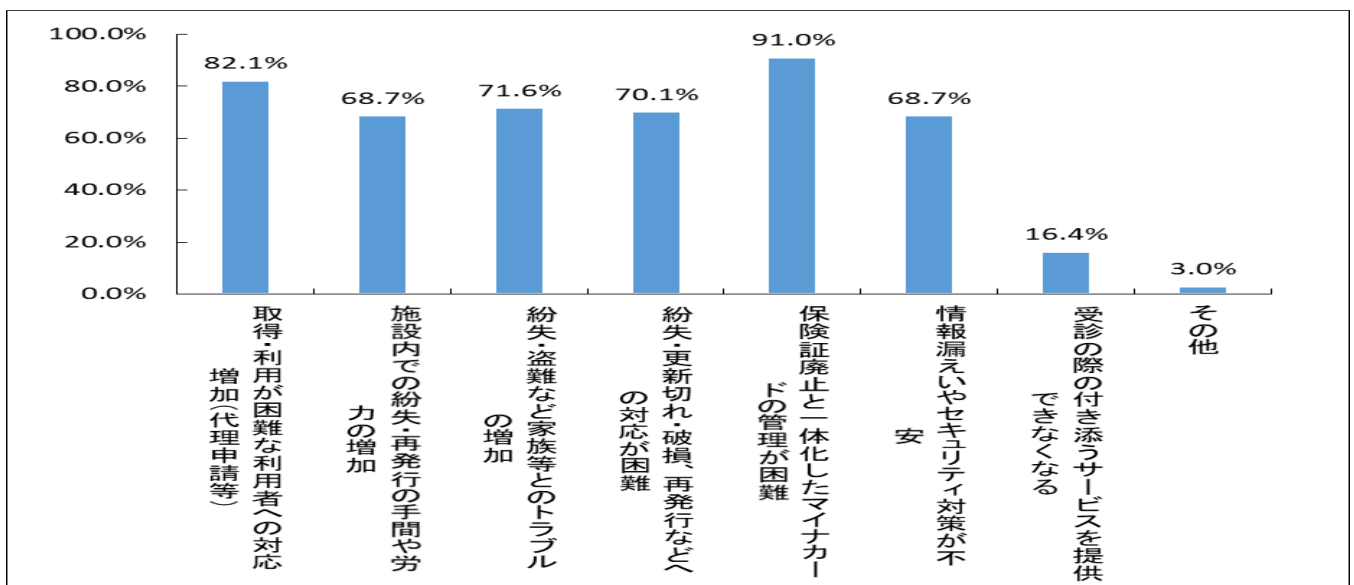
### 3、健康保険証廃止により施設および利用者・家族への影響・危惧について 設問7～設問8

◎ 健康保険証廃止による施設の影響・危惧については、「保険証廃止と一体化したマイナンバーカード(暗証番号含む)の管理が困難となる(91.0%)」と最も多く、次いで「マイナンバーカードの取得・利用が困難な利用者への対応増加(代理申請等)(82.1%)」となっている。その他にも、更新、再発行の対応の困難やトラブルを懸念する回答も上位を占めており、施設職員の業務が膨大で人手不足が問題となっている中、現行保険証廃止により対応や管理の業務が増加することへの懸念を示す回答が多かった。

◎ 健康保険証廃止による利用者・家族の影響・危惧については「マイナンバーカードの取得・利用が困難な本人・家族の負担が増加する(85.1%)」が最も多く、マイナンバーカードの紛失、更新切れ、盗難等の対応が困難であることやトラブルが増加することを懸念する回答が多かった。また、「本人が手続きに必要な IT 機器が使えない・理解できない(74.6%)」との回答も多かったが、利用者・家族への説明なども施設職員が行うこととなり、業務の増加に繋がっている。

#### 問7 健康保険証廃止による施設への影響・危惧を教えてください。(複数回答可)

マイナンバーカードの取得・利用が困難な利用者への対応増加(代理申請等)	55	82.1%
施設内でのカードの紛失・再発行の手間や労力の増加	46	68.7%
マイナンバーカードの紛失・盗難など家族等とのトラブルの増加	48	71.6%
マイナンバーカードの紛失・更新切れ・破損・再発行などへの対応が困難となる	47	70.1%
保険証廃止と一体化したマイナンバーカード(暗証番号含む)の管理が困難となる	61	91.0%
情報漏えいやセキュリティ対策が不安	46	68.7%
医療機関に受診の際の付き添いサービスを提供できなくなる	11	16.4%
その他	2	3.0%
計	316	

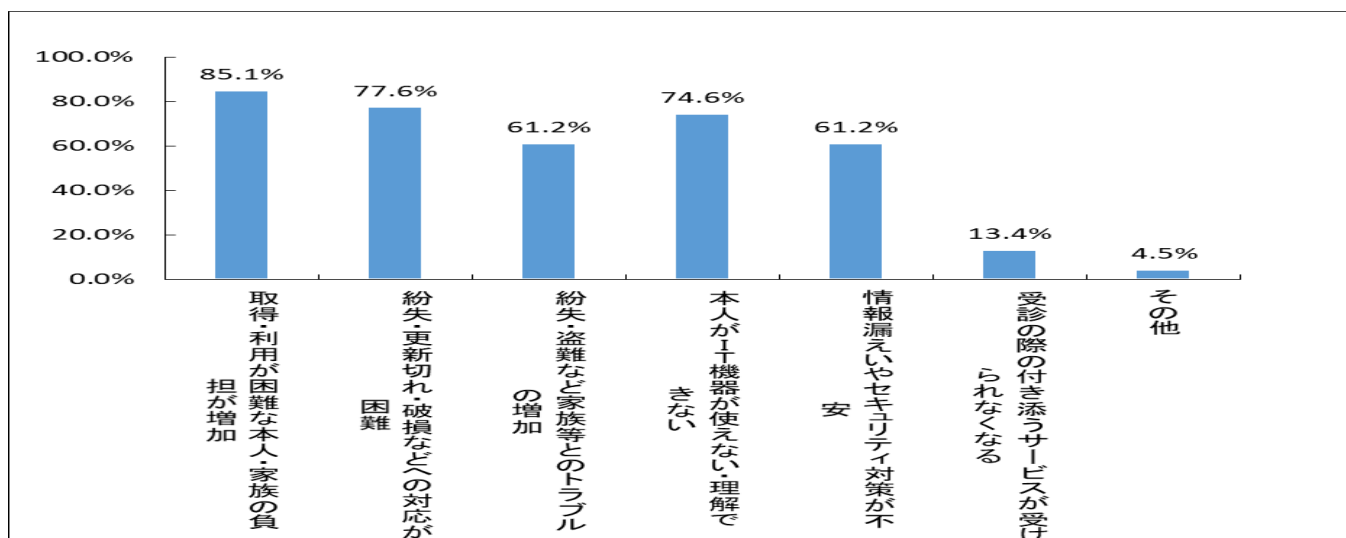


#### ※その他

- ・回診後の支払い、毎月一人一人カードを読み込む時間がかかる。顔認証もできない。
- ・受付ける医療機関の対応に不安。

問8 健康保険証廃止による利用者・家族への影響を教えてください。(複数回答可)

マイナンバーカードの取得・利用が困難な本人・家族の負担が増加する	57	85.1%
マイナンバーカードの紛失・更新切れ・破損などへの対応が困難	52	77.6%
マイナンバーカードの紛失・盗難など施設等とのトラブルの増加	41	61.2%
本人が手続きに必要なIT機器が使えない・理解できない	50	74.6%
情報漏えいやセキュリティ対策が不安	41	61.2%
医療機関に受診の際の付き添いサービスが受けられなくなる	9	13.4%
その他	3	4.5%
計	253	



※その他

・マイナンバーの不備により受診自体が不可となった場合、被害を被るのが利用者になってしまう。

4、健康保険証の廃止、介護保険被保険者証の廃止について 設問9～設問10

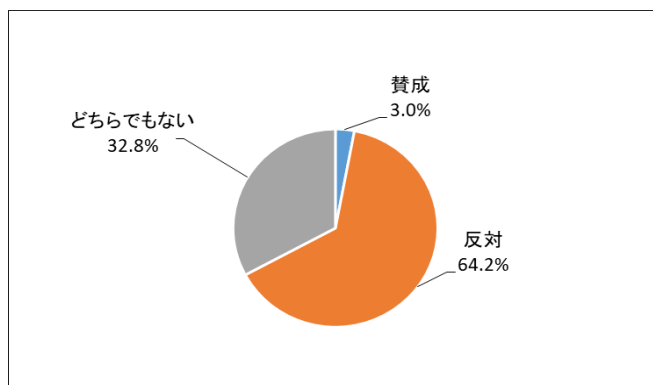
◎ 現行の健康保険証廃止に64.2%が反対

◎ 介護保険被保険者証廃止に65.7%が反対

6割を超える施設において、健康保険証の廃止、介護保険被保険者証の廃止に反対する回答であり、賛成は少数である。上記のとおり、マイナンバーカードに一本化することへの懸念や業務増加によるものと思われる。

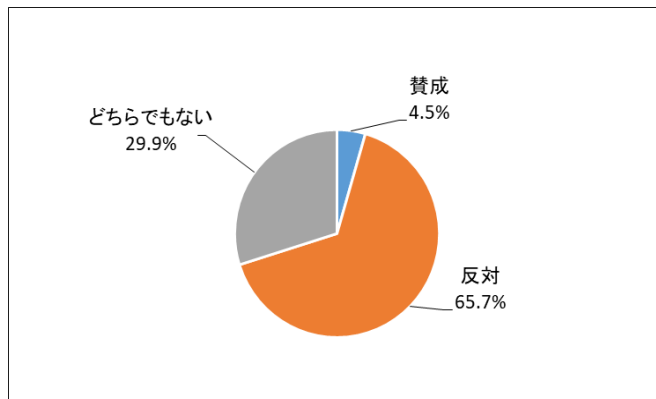
問9 政府は2024年12月2日に現行の健康保険証を廃止し、マイナ保険証に一本化する方針です。健康保険証の廃止についてどのようにお考えですか。

賛成	2	3.0%
反対	43	64.2%
どちらでもない	22	32.8%
計	67	100.0%



問10 政府は2025年以降に介護保険の被保険者証も廃止を検討する方針を示しています。介護保険被保険者証の廃止についてどのようにお考えですか。

賛成	3	4.5%
反対	44	65.7%
どちらでもない	20	29.9%
計	67	100.0%



◎ 健康保険証、介護保険被保険者証に対する不安や反対の声が多数寄せられたので、ご意見をそのまま掲載しています。

### 問11 健康保険証廃止やマイナンバーカードの利用拡大に対する意見・要望等

- 現在において、介護保険証の更新・区分変更・代理申請等、業務負担が大きい。また、介護負担限度額申請、住所変更手続きなど、必要に応じて代行している。マイナンバーカードになると、さらなる業務負担が増えると思われる。認知症Ⅲb以上の方も多く、意思疎通困難な方が入居していますので、家族の同意が必要になり、調整に時間がかかる。以上のような事が考えられるため、健康保険証廃止は反対です。
- 健康保険証を廃止してマイナ保険証一本化には非常に困難を招く。特に、紛失・盗難した場合の対応が心配である。
- マイナンバーカードの重要性が増して、施設側の管理が難しい。特に暗証番号の管理が難しい。
- マイナンバーカード自体の盗難・紛失・破損、顔認証・暗証番号の不具合、別情報の誤登録等で利用できない場合、一旦全額自己負担となるなどの情報であり、再発行には1~2ヶ月程度かかる等運用面が心配。家族自身高齢者の方が多くこれらの対応がスムーズに行かない可能性が大きく、その場合施設にかかる負担も大きいと予測される。
- 当施設は、要介護3以上の方が入所しており、寝たきり、認知症により、意思表示ができない方がほとんどのため、マイナンバーカード取得に関しては、現行通りを強く希望します。顔認証も出来ません。
- いままで通り、紙の保険証の存続を希望します。
- 問10にもあるように、更新の必要な証は、更新手続きの漏れも出てくる。マイナンバーカードそのものも更新が必要となる。もれなく手続きが出来るとは思えない。ヒューマンエラーはあって当たり前。マイナンバーカードが使用できない事で、支払いが後日になったり、役所へ出向く事になる事も考えられる。不安しかない。マイナンバーカードは利用できる年代の方々が有効に使用出来ればよいと思う、「廃止」は不便でしかないと思っています。(現時点では)
- マイナンバーと保険証関係は、別扱いにして欲しい。施設入所される方の日常に関することでお世話(お手伝い)させていただいているが、マイナンバーカードを預かる事で全ての管理(資産等)を施設で行う事は重責であり、負担が大きすぎる。
- 管理方法。個人情報の漏えいへの懸念。
- 特養でマイナンバーカードを保管することに不安を持っている。家族の保管となると医療への迅速な対応が困難になると思われる。
- 医療機関に受診の際に複数の職員が入居者のマイナンバーカードを所持するため、情報漏えいの恐れが

ある。カード取得、更新、暗証番号等の管理が困難である。

12. マイナンバーカードを活用して便利になるのは良いことだが、全ての国民がそれを使いこなせるわけではないのに、使いこなせない高齢者等を置き去りにするような制度を拡大するのはいかがなものか。独居高齢者や意思疎通のできない状態の方もいることを忘れていただきたい。
13. 現在の健康保険証、介護保険被保険者証と同じように扱える（コピー等できる状態）ならば廃止も検討できるが、それが難しいならば反対。施設でマイナンバーカードを管理するのは、難しいと考える。その場合（健康保険証と一体型となり、施設で管理しない場合）、体調不良で病院受診の際、必ずご家族に来院いただく必要がある。ご家族の都合で来院されない場合や、遠方にお住まいの場合は困る。
14. 保管や使用、トラブル時の対応などのマニュアル、相談窓口を設けるなどの徹底したサポート、手間や労力に対しての報酬などを整備した上であれば施設での対応を考えるかもしれません。
15. 事務手続き負担、管理する上でのリスクがあるため現行の保険証利用継続を望んでいます。
16. 病院受診の際に、トラブルなく受診できるように、しっかりと連携して運用して欲しいです。
17. 施設管理になった場合、「情報漏えいやセキュリティはどうなるのか」と不安の声が家族からあります。トラブルなども聞かれますので、そのような問題を解決してから移行して欲しいと思います。
18. 保険証は廃止ではなく、マイナ保険証と併用できる方が良い。
19. 長期的に見てマイナンバーカードの一本化は、効率化に繋がると思うので良いと考えます。問題は制度の移行期において、利用者様やそのご家族、施設側に対する行政の配慮が必要だと言う事です。マイナ保険証の施設における取扱いのはっきりした基準を改めて示して欲しいです、
20. 入院時に持ち出すため紛失の懸念。写真を撮るのが困難である。
21. 施設での管理が大変になり、トラブルのもとになる事が予想されるので、現状の紙ベースの保険証も残してもらわないと困ります。
22. マイナンバーカードに一本化することに対しては不安しかありません。
23. なぜわざわざ面倒な方向になって行くのか？トラブルが増す。仕事が繁雑化し人がどんどん少なくなっているのだから、効率的に簡素化して欲しい。施設ならず高齢化の世の中、大変だ面倒だと言っている人が多い。とにかく面倒です。
24. 申請や更新が困難な方が多いと思います。
25. 更新などの時期は手間が無くなるのは良いと思うが、色々な不安要素が多すぎる。施設での管理が大変だと感じている。
26. システムエラーやマイナ偽造など、色々な問題が起こっている制度を、安心して利用することは出来ない。自己管理が出来るならまだしも、他人様の権利を預かる側としては、安易に利用することは控えたい。100%政府が安全を保障できる体制になったらいいのですが、可能でしょうか。そもそも、多くの情報を保有するマイナンバーカードを有効利用して行うという業務は入居介護施設では考えられない。施設入居者の通院支援や服薬管理は、嘱託医と看護職員が中心となって行っているが、通院や処方等が主なため、現行の健康保険証のみで業務が可能。むしろ紛失や万が一の事態を考えると、取り扱いたくないというのが本音である。マイナンバーカードの申請については、行政が施設を訪問し手続きを支援してくれる事になっているが、新型コロナ感染による面会の一部制限もあり、管理及び使用等について入居者契約代理人と話し合い等を行っていない状況のため、健康保険証廃止には反対。1枚しかないのであれば、健康管理のため施設で保有するか、資産等の管理のため家族保有とするか等話し合わなければならず、利点が見当たらない。

この文書に関する問い合わせ先

岩手県保険医協会(☎019-651-7341)

岩手県社会保障推進協議会(☎019-654-1669)

# 健康保険証の廃止に伴う障害者支援施設への影響調査 集計結果

【調査期間】2024年4月22日～5月25日

【調査対象】岩手県内の障害者支援施設 45施設

【調査方法】FAXによる調査票送付および返信

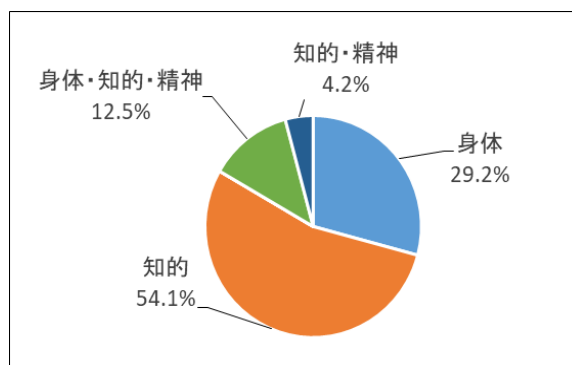
【回答数】24施設 回答率 53.3%

【調査目的】

高齢者施設同様、現行保険証が廃止された場合、必要に応じて、申請や管理が困難な障害者支援施設利用者のマイナンバーカードを、施設でカードや暗証番号を管理する可能性がある。現行の保険証を廃止す、マイナンバーカードに一本化する影響について調査を行った。

## ○対象者の主たる障害

身体	7	29.2%
知的	13	54.1%
精神	0	0%
身体・知的	0	0%
身体・精神	0	0%
身体・知的・精神	3	12.5%
知的・精神	1	4.2%
計	24	100.0%



## 1、健康保険証や介護保険被保険者証の管理について設問1～設問2

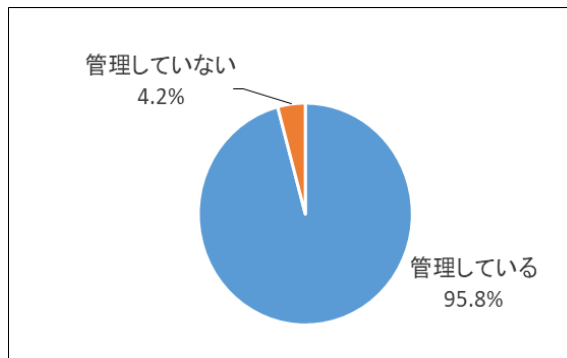
◎ 利用者・入所者の健康保険証を管理している施設は 95.8%とほぼ全ての施設で管理している。

◎ 利用者・入所者の介護保険被保険者証を管理している施設は 46.2%と高齢者施設の調査よりも低い割合になっているが、介護保険の対象者がいない施設もある。

高齢者施設同様、管理している施設の多さからも、現状では、健康保険証、介護保険被保険者証を管理することに問題は生じていないと見られる。

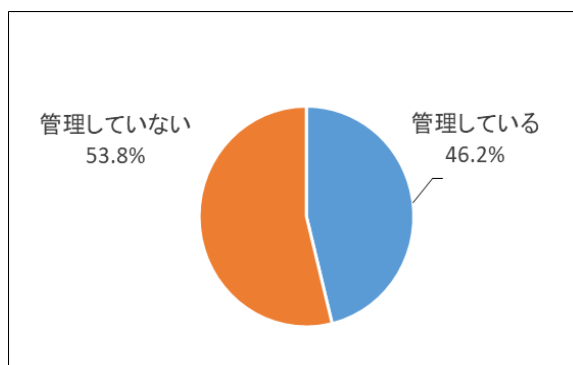
### 問1 利用者・入所者の健康保険証を貴施設で管理していますか。

管理している	23	95.8%
管理していない	1	4.2%
計	24	100.0%



問2 利用者・入所者の介護保険の被保険者証を貴施設で管理していますか。(対象者がいる場合)

管理している	6	46.2%
管理していない	7	53.8%
計	13	100.0%



2、マイナンバーカードの申請や管理について 設問3～設問6

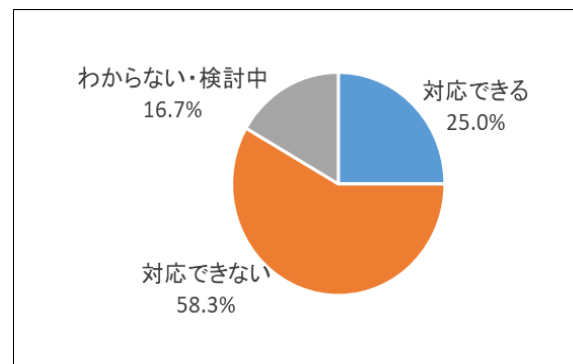
◎ 利用者・入所者のマイナンバーカードの申請(代理)に対応できないと回答した施設は 58.3%  
その主な理由としては、「本人の意思確認ができない(85.7%)」と最も多く、次いで「本来の業務ではない(57.1%)」「手間・労力がかかり対応できない(50.0%)」であった。

◎ 利用者・入所者のマイナンバーカードの管理(暗証番号含む)できないと回答した施設は 54.2%と申請に対応できないという回答とほぼ同数となっている。その主な理由として「カード・暗証番号の紛失時の責任が重い(84.6%)」「カード・暗証番号の管理が困難(92.3%)」「不正利用、情報漏えいへの懸念(76.9%)」が上位を占めた。

障がい者支援施設では、高齢者施設よりも「本人の意思確認ができない」という回答の割合が多く、その状況下でカードや暗証番号の管理が困難であるという回答も多くなっている。

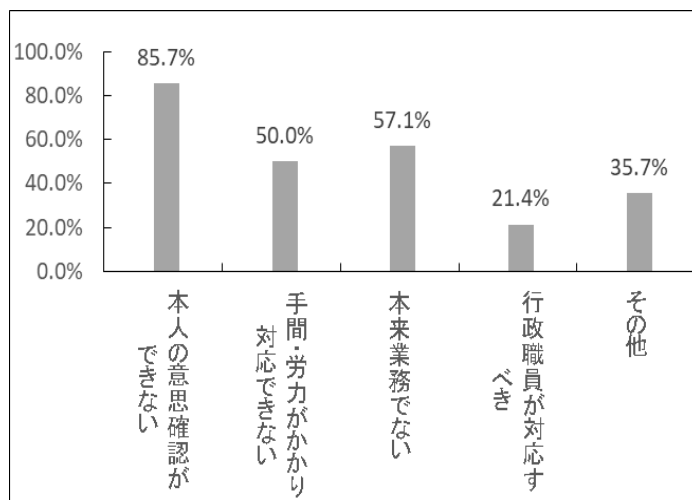
問3 利用者・入所者のマイナンバーカードの申請(代理)について貴施設で対応できますか。

対応できる	6	25.0%
対応できない	14	58.3%
わからない・検討中	4	16.7%
計	24	100.0%



問4 問3で「対応できない」とお答えした方にお聞きします。理由をお聞かせ下さい(複数回答可)

本人の意思確認ができない	12	85.7%
手間・労力がかかり対応できない	7	50.0%
本来業務ではない	8	57.1%
行政職員が対応すべき	3	21.4%
その他	5	35.7%
計	35	



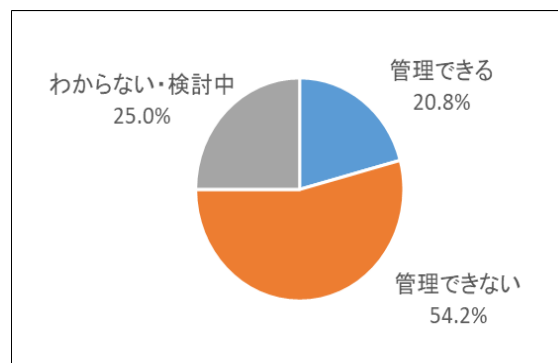
※その他

・個人情報に係るものであるため家族にお願いしている。

- ・マイナンバーの管理が難しい。
- ・マイナンバーカード申請は家族が行うことになっている。写真撮影はしている。
- ・重要な個人情報であり、施設職員（第三者）の管理は難しい。
- ・本人、家族でないため施設職員では対応できない。

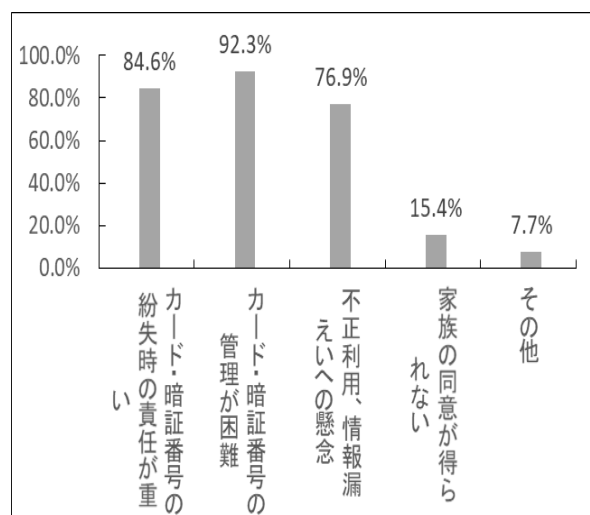
問5 利用者・入所者のマイナンバーカードの管理（暗証番号含む）を貴施設で管理できますか。

管理できる	5	20.8%
管理できない	13	54.2%
わからない・検討中	6	25.0%
計	24	100.0%



問6 問5で「管理できない」とお答えした方にお聞きします。理由をお聞かせ下さい。（複数回答可）

カード・暗証番号の紛失時の責任が重い	11	84.6%
カード・暗証番号の管理が困難	12	92.3%
不正利用、情報漏えいへの懸念	10	76.9%
家族の同意が得られない	2	15.4%
その他	1	7.7%
計	36	



※その他

- ・施設で管理しないように、以前国から通達があり、そのように認識している。
- ・本人の意思確認ができない。

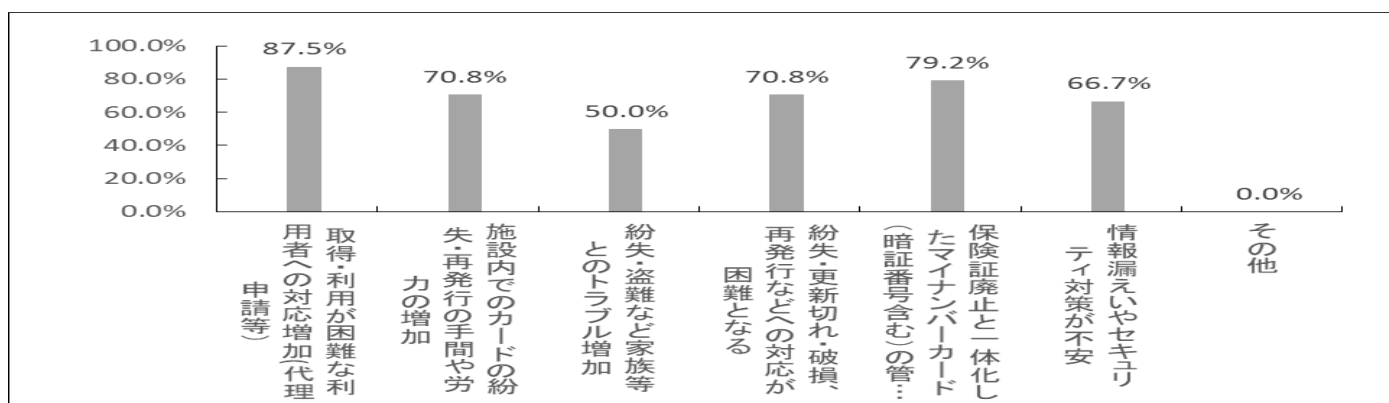
3、健康保険証廃止により施設および利用者・家族への影響・危惧について **設問7～設問8**

◎ 健康保険証廃止による施設の影響・危惧については、「マイナンバーカードの取得・利用が困難な利用者への対応増加(代理申請等)(87.5%)」が最も多かったが、「マイナンバーカードの紛失・盗難など家族等とのトラブルの増加(50.0%)」以外の項目でも高い割合の回答が目立つ。高齢者施設同様、現行保険証廃止により対応や管理の業務が増加することへの懸念を示す回答が多かった。

◎ 健康保険証廃止による利用者・家族の影響・危惧については「マイナンバーカードの取得・利用が困難な本人・家族の負担が増加する(91.7%)」が最も多く、「本人が手続きに必要な IT 機器が使えない・理解できない(79.2%)」「マイナンバーカードの紛失・更新切れ・破損などへの対応が困難」との回答も多かった。障がい者支援施設利用者は、高齢者よりもさらに IT 機器の利用・理解が困難であることが予想され、そういう利用困難者への対応策も示されていない。今回の健康保険証廃止法案について、国が、高齢者、障がい者の実態を全く考慮せず、対応は施設に丸投げという強引に政策を進めていることが改めて浮き彫りとなった。

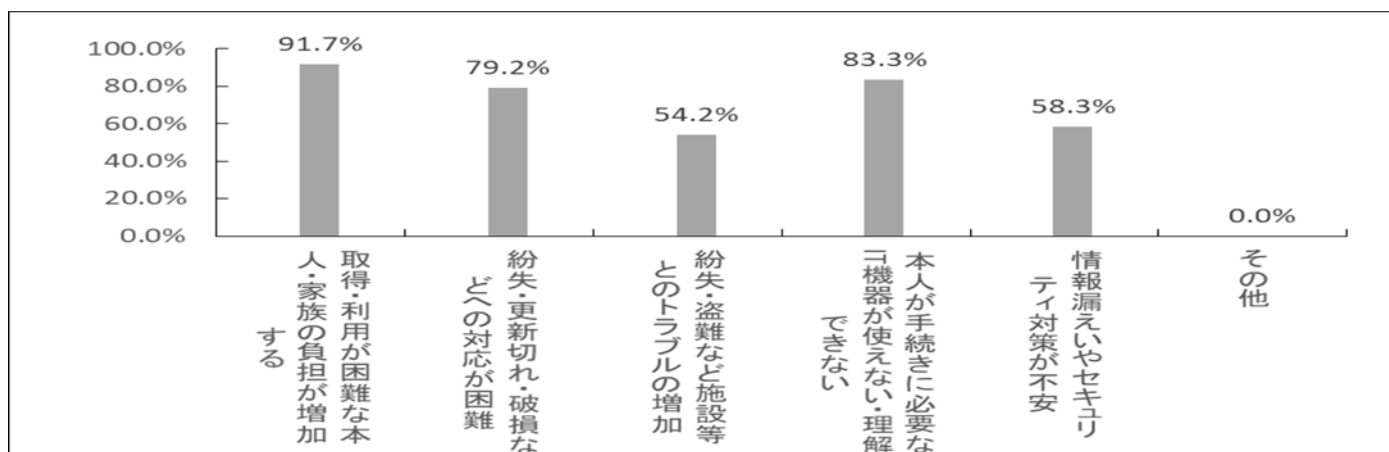
問7 健康保険証廃止による施設への影響・危惧を教えてください。(複数回答可)

マイナンバーカードの取得・利用が困難な利用者への対応増加(代理申請等)	21	87.5%
施設内でのカードの紛失・再発行の手間や労力の増加	17	70.8%
マイナンバーカードの紛失・盗難など家族等とのトラブルの増加	12	50.0%
マイナンバーカードの紛失・更新切れ・破損・再発行などへの対応が困難となる	17	70.8%
保険証廃止と一体化したマイナンバーカード(暗証番号含む)の管理が困難となる	19	79.2%
情報漏えいやセキュリティ対策が不安	16	66.7%
その他	0	0.0%
計	102	



問8 健康保険証廃止による利用者・家族への影響を教えてください。(複数回答可)

マイナンバーカードの取得・利用が困難な本人・家族の負担が増加する	22	91.7%
マイナンバーカードの紛失・更新切れ・破損などへの対応が困難	19	79.2%
マイナンバーカードの紛失・盗難など施設等とのトラブルの増加	13	54.2%
本人が手続きに必要なIT機器が使えない・理解できない	20	83.3%
情報漏えいやセキュリティ対策が不安	14	58.3%
その他	0	0.0%
計	88	



#### 4、健康保険証の廃止、介護保険被保険者証の廃止について 設問9～設問10

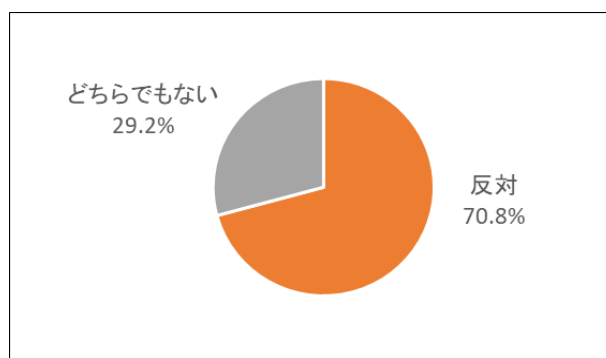
◎ 現行の健康保険証廃止に 70.8%が反対

◎ 介護保険被保険者証廃止に 45.8%が反対

介護保険被保険者証は、利用者が限られていることから反対の意見が少なく思えるが、高齢者施設調査と違い、下記双方の設問とも賛成という施設が一つもなかった。上記回答からみても、利用者のマイナンバーカードの管理や理解が困難であることにより、施設の業務の増加、管理責任の増加を懸念している結果であるといえる。個人情報のかたまりといえるマイナンバーカードを取り扱うには、各施設においてルール、マニュアルを策定し、厳格な運用をしなければならず、高齢者施設同様、その責任を国からの補助や支援がなく施設に一方向的に押し付けることは問題である。

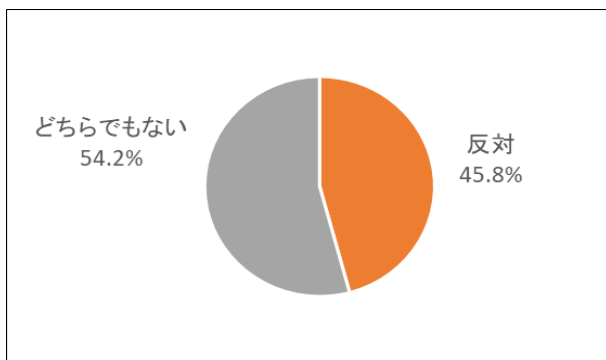
**問9** 政府は 2024 年 12 月 2 日に現行の健康保険証を廃止し、マイナ保険証に一本化する方針です。健康保険証の廃止についてどのようにお考えですか。

賛成	0	0.0%
反対	17	70.8%
どちらでもない	7	29.2%
計	24	100.0%



**問10** 政府は 2025 年以降に介護保険の被保険者証も廃止を検討する方針を示しています。介護保険被保険者証の廃止についてどのようにお考えですか。

賛成	0	0.0%
反対	11	45.8%
どちらでもない	13	54.2%
計	24	100.0%



◎ 健康保険証、介護保険被保険者証に対する不安や反対の声が多数寄せられたので、ご意見をそのまま掲載しています。

#### 問11 健康保険証廃止やマイナンバーカードの利用拡大に対する意見・要望等

27. マイナンバーカード利用の際の本人確認（暗証番号など）施設職員が代行することになるが、不特定多数の人が関わることに懸念あり。

28. 通知カードからマイナンバーへ変更手続きの懸念（現在、家族管理となっている場合、写真郵送や身元の方が高齢の場合など）

29. 利用者の通院支援に支障が出るため、健康保険証は残してもらいたい。

30. 健康保険証のマイナンバーカードへの統合は情報弱者の方への対応等の面で時期尚早。デジタル技術

の進歩等のことを考えれば避けては通れないこととは思うし医療情報に限らず情報が一元化されていることのメリットは大きいと思うが、高度の情報の塊と化したマイナンバーカードの管理をそれも数十人分を施設が行うのは現状では無理。

31. トラブル発生時の施設側のリスクと利用者が受ける影響が未知数であることを考えると、もう少し慎重に進めるべき。
32. マイナンバー制度導入について、周知と理解不足のまま進められた結果、混乱を招いていると思うので、現在運用しているものの廃止をせずに、マイナンバーカードと並行して使えば安心と思う。
33. マイナンバーカードの取り扱いのルール策定やマニュアルの整備が必要となり、扱いや保管等かなりの神経を使うことになる。現場としては現行制度で不便なく定着しているので、システム変更になれば抵抗感が強い。それよりは例えば、確定申告とか福祉サービス受給者証の更新手続きがカード 1 枚でできるようにする方を整備すべき。
34. 廃止ではなく任意か併用にして欲しい。
35. 福祉業界は人手不足が顕著。加えて近年の社会福祉施策により業務量が増加している。岩手県ではさらなる人口減少による労働者の確保が難しくなる中で、政治やの都合で業務責任を増やさないでほしい。
36. 現在まで 6 名の利用者がマイナンバーカードを作成したが、4 名が自宅管理、2 名が施設保管している。家族が申請したため保険証の手続きをしたか不明。31 名の利用者はマイナンバーカードを取得していないため、保険証は残してもらいたい。
37. 施設ではマイナンバーカードの代理申請はできない。家族対応が困難な利用者は 7 割いる。保険証廃止になれば生活全般に多大な影響が出る。保険証の継続をお願いしたい。
38. 主に知的障害の方が利用している施設ですが、暗証番号の(適切)な管理は出来ない。

### 【さいごに】

高齢者施設、障害者支援施設とも、健康保険証廃止に反対する意見が多く、その理由としては、マイナンバーカードの申請、利用、更新などの管理業務と責任が増加することを懸念していることが明らかとなった。また、高齢者、障がい者が、必要な IT 機器を使えない・理解できないという実態を国では一切考慮せず、施設に委ねられている権限を越えた管理と責任を丸投げしている状態であり、それらの具体的な支援を示していない。

このことから、医療現場だけではなく、施設利用者を支える施設の実態からも、本年 12 月に現行の健康保険証を廃止された場合、大きな混乱が生じることが予想されます。そのことは、医療を必要とする患者が、必要な医療を受けられなくなる事態が発生することにつながり、施設利用者の家族を始めとして利用者に関係する機関・個人との関係性にもマイナスの影響が発生し、施設の負担増大と利用者の権利を脅かすことにつながるものである。

私たちは、今回の調査結果をもとに健康保険証の廃止方針を撤回させるべく、県内自治体に健康保険証の存続を求める意見書を採択するよう働きかけ、県民に健康保険証を廃止する影響を広く知らせるとともに、国民皆保険制度を守り、いつでもどこでも誰でも安心して医療を受けられるよう、様々な方々と連帯しながら現行の健康保険証存続にむけて取り組んでいく所存です。

この文書に関する問い合わせ先

岩手県保険医協会(☎019-651-7341)

岩手県社会保障推進協議会(☎019-654-1669)